



2019年12月期企業動向アンケート調査 (第99回) ～今期は前期比悪化、来期も今期比悪化の見通し～

- アンケート回答企業の今期の業況判断D I (全体) は、「▲9」と前期比3 P悪化した。業種別では、サービス業が「▲12」とマイナスに転じた。来期の見通しは、全体で「▲12」と今期比3 P悪化を見込む。業種別では、建設業が「▲8」とマイナスに転ずる見込み。
- 資金繰りD I は、卸小売業、サービス業で、前期比悪化した。設備・店舗等は、製造業、卸小売業が前期より不足感が改善し、雇用者数では全業種で不足感が強い。
- 2019年の冬季賞与支給状況は、1人当たりの平均支給倍率が「1.49倍」、平均支給額は「33万円」で、賞与(見込)総額は「横ばい」の回答が約半数を占めた。
- 10月の消費税率引上げ(8%→10%)の影響は、全体で「影響はない」が最も多かった。業種別では、建設業の約7割が「影響はない」、卸小売業の約4割が「影響がある」と回答した。影響の内容では、「仕入れ価格の上昇」「事務の煩雑化」「消費の低迷」など、マイナスの意見が目立った。
- 来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多かったが、「わからない」の回答も約3割あるなど、先行きに不透明感がうかがえる結果となった。

<全般的業況判断D Iの動き>

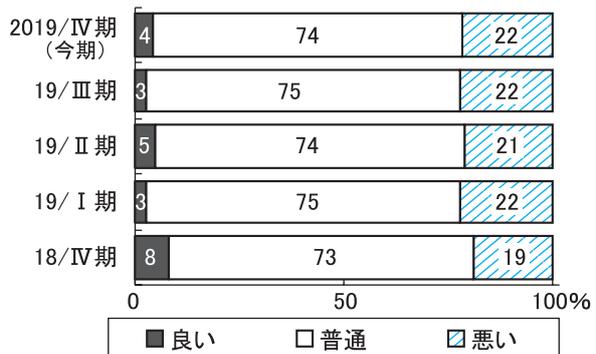
業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲6	▲9	▲12
製造業	▲9	▲8	▲6
建設業	9	14	▲8
卸小売業	▲26	▲27	▲24
サービス業	8	▲12	▲12

○現在の県内景気をどう見えていますか？

<「普通」が74%>

県内景気の判断は「普通」が74% (前期比▲1 P)、「良い」は4% (同+1 P) と、ほとんど変化がなかった。消費税率引上げというマイナス要素があるものの、国の還元事業など先行きを見極める様子がうかがえ、景況感の判断に大きな変化は見られなかった。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：2019年12月2日～12月16日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③2019年冬季賞与支給状況について

④消費税率引き上げの影響

⑤2020年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 253社（回答率 42.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	253	85	59	66	42	127	91	13
	100.0%	33.7%	23.4%	26.2%	16.7%	55.0%	39.4%	5.6%
県 央	118	26	25	38	29	57	44	6
	46.8%							
県 北	65	22	17	20	6	31	26	4
	25.8%							
県南西	69	37	17	8	7	39	21	3
	27.4%							

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

＜所在地区分＞

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2019年7～9月期（9月調査）

今期：2019年10～12月期（12月調査）

来期：2020年1～3月期

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比悪化

今期の全体における全般的業況DI (「好転」-「悪化」) は「▲9」で前期比3P悪化した。

業種別では、卸小売業が消費税率引き上げの影響で悪化したほか、サービス業はマイナスに転じた。

来期は、製造業、卸小売業のマイナス幅は縮小するものの、建設業が前期比悪化の見通しで、全体のDIは「▲12」の見込み。

表1. 全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (253)		17	26	▲9	▲6	▲12
業種	製造業 (85)	16	24	▲8	▲9	▲6
	建設業 (60)	22	8	14	9	▲8
	卸小売業 (66)	18	45	▲27	▲26	▲24
	サービス業 (42)	12	24	▲12	8	▲12
従業員	50人未満 (140)	21	20	1	▲7	▲9
	50~99人 (47)	9	28	▲19	▲14	▲12
	100~199人 (29)	24	38	▲14	3	▲14
	200人以上 (29)	7	38	▲31	6	▲24
資本金	3千万円未満 (127)	20	22	▲2	▲8	▲3
	1億円未満 (92)	15	27	▲12	▲6	▲19
	1億円以上 (13)	15	38	▲23	11	▲23

不明分は除く、() は回答企業数

2. 業種別DI

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

今期のDIはほぼ横ばい

今期の全般的業況DIは「▲8」と、前期比ほぼ横ばいであった。

「木材木製品」「窯業土石」は建設業の需要増で好転した一方、「機械器具」「金属製品」は受注減少等で悪化した。

来期見通しは「受注の減少」など一部に悪化を見込む回答があるものの、「今期並みの受注を確保」など、「不変」の回答や、「大型案件の受注」「輸出の増加」など「好転」の回答が増え、DIは前期比2P改善の「▲6」の見込み。

図2. 製造業DI

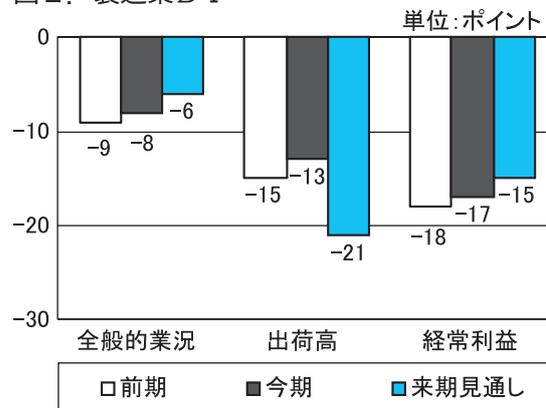


図1. 全般的業況のDI推移

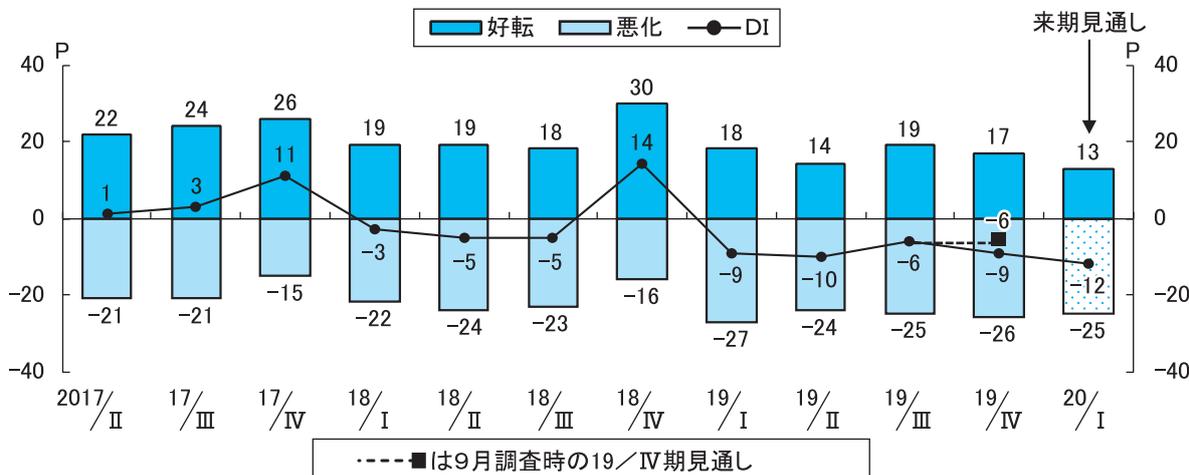


表2. 製造業9分野における業況DI

分野	業況			DI	
	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	18	50	32	▲14	▲15
繊維製品	14	57	29	▲15	0
木材木製品	27	73	0	27	8
化学製品	0	100	0	0	33
窯業土石	25	75	0	25	▲33
機械器具	0	75	25	▲25	50
金属製品	0	20	80	▲80	▲16
電気電子部品	0	50	50	▲50	▲50
その他製造業	17	66	17	0	▲17

○建設業(図3)

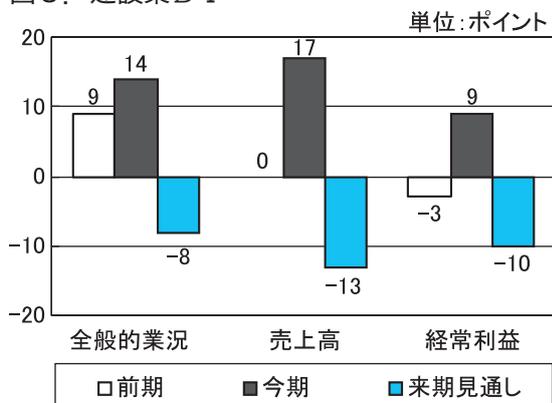
前期比改善、来期は大幅悪化の見込み

今期の全般的業況DIは、「+14」と前期比5P改善した。

「大型案件の設備投資を受注」「前期からの仕掛け工事あり」など「好転」の回答が増えた。

来期の見通しは、「受注案件あり」「民間の設備投資の増加」など一部に「好転」を見込むものの、「受注量は例年並み」「手持ち工事の不足」「作業員不足」等、「不変」「悪化」の回答も多く、DIは「▲8」とマイナスに転ずる見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業(図4)

DIは前期比ほぼ横ばい

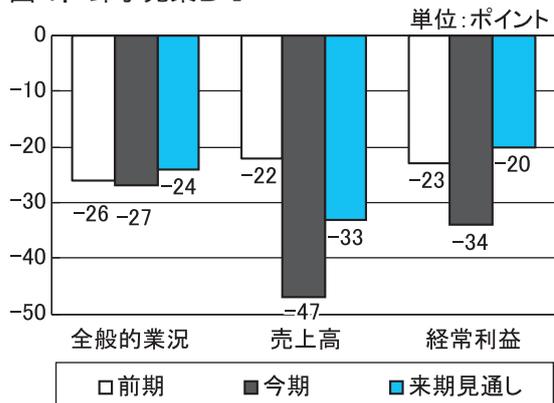
今期の全般的業況DIは、前期比ほぼ

横ばいの「▲27」となった。

「プレミアム商品券による売上増」「年末商戦」等「好転」の回答がある一方、「駆け込み需要の反動減と消費税率引上げによる低価格志向から来店客が減少」など「悪化」の回答も挙がった。

来期は「消費税率引上げの影響が続く」「競合店の開店」など一部で「悪化」を見込むものの、「冬季商品の販売増」など季節的要因や「営業力強化」「経費見直し」等で、DIは「▲24」と、今期比3P改善の見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業(次頁図5)

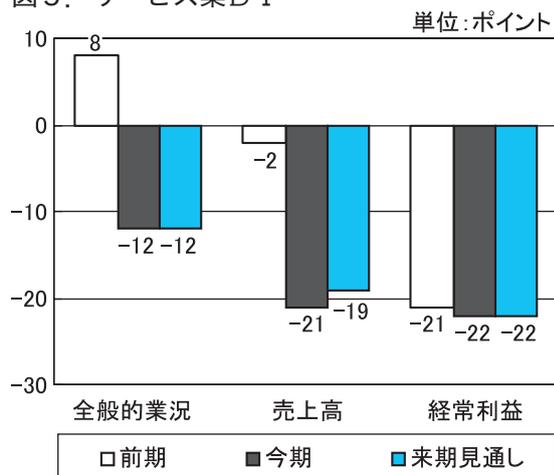
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは前期比「▲12」とマイナスに転じた。

「宴会予約の増加」など一部に「好転」の回答があるものの、「人手不足」「消費税率引上げによる価格上昇で利用客が減少」等からDIは大幅に悪化した。

来季見通しは、「年度末の引越し案件の増加」等の理由で「好転」がある一方、「人手不足」「競争の激化」「取引先の減少」など「悪化」を見込む回答も多く、DIは「▲12」と今期比横ばいの見込み。

図5. サービス業D I

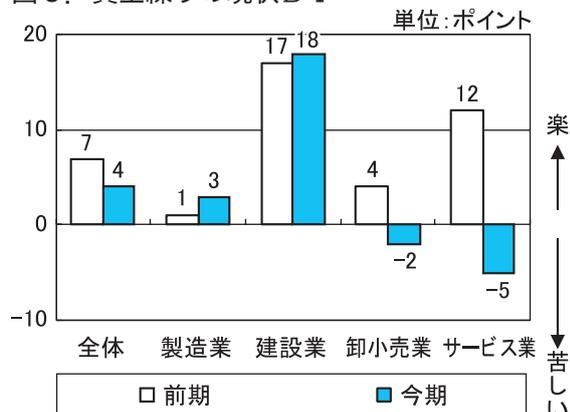


3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは、前期比悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+4」と前期比3 P悪化した。業種別では、卸小売業、サービス業が前期より悪化した。製造業、建設業は前期比改善し、建設業は「+18」となった。

図6. 資金繰りの現状D I



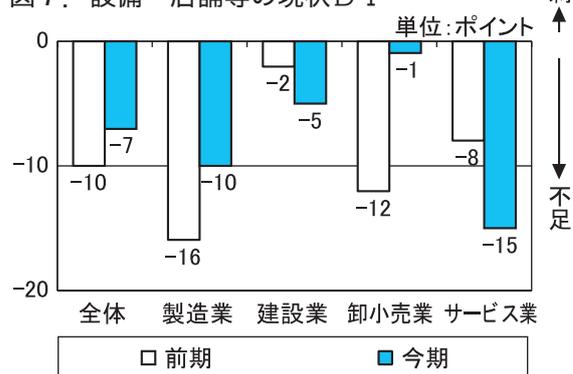
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体の不足感は、前期比改善

設備・店舗等の現状D Iは、「全体」で前期比3 P改善の「▲7」だった。

業種別では、卸小売業が「▲1」と11 P改善した一方、サービス業は「▲15」とマイナス幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状D I

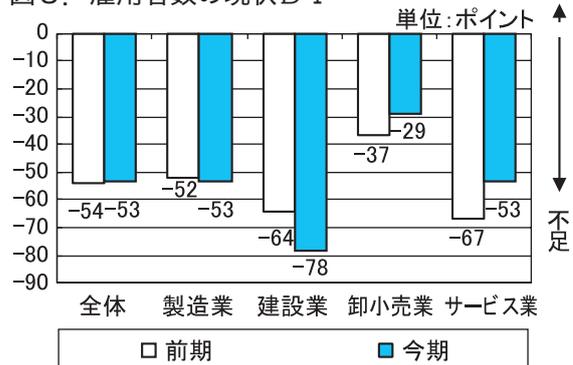


5. 雇用者数の現状 (図8)

全ての業種で大幅に「不足」

雇用者数の現状D Iは「全体」で「▲53」と、前期比ほぼ横ばいであった。全ての業種で大幅に不足し、建設業は「▲78」と不足感が最も強い。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2019年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、図9)

平均支給倍率1.49倍、支給額33万円

2019年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.49倍、平均支給額は33万円で、支給額は前年と同額になった。

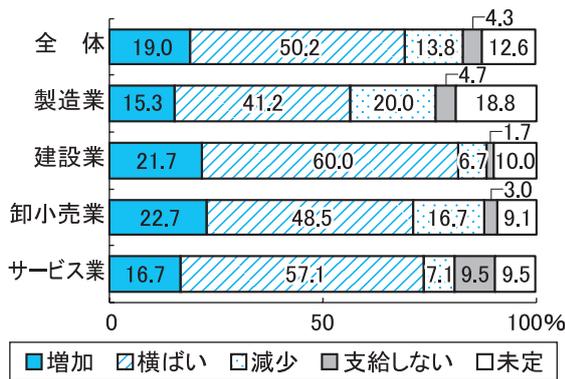
賞与(見込)総額は、前年比「横ばい」が過半(50.2%)を占め、「増加」は19.0%となった。業種別では、「横ばい」が建設業(60.0%)、「増加」は卸小売業(22.7%)が最も多かった。

表3. 2019年冬季賞与
(一人当たり平均支給状況) 単位: 倍、万円

業種	賞与		支給額	
	2018年	2019年	2018年	2019年
全体	1.55	1.49	33	33
製造業	1.57	1.45	32	31
建設業	1.52	1.55	37	36
卸小売業	1.59	1.47	31	32
サービス業	1.49	1.50	33	32

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(210社)の平均値)

図9. 2019年冬季賞与(見込)総額



7. 消費税率引き上げの影響 (図10、表4)

「影響はない」が全体の54.6%

消費税率引き上げの影響は、全体で「影響はない」が54.6%と最も多く、「影響がある(23.1%)」「わからない(22.3%)」と続いた。業種別では、卸小売業を除く業種で「影響はない」、卸小売業は「影響がある」が最も多かった。影響の内容では、「仕入れ価格の上昇」「事務の煩雑化」「消費の低迷」など、マイナスの意見が目立った。

図10. 消費税率引き上げの影響

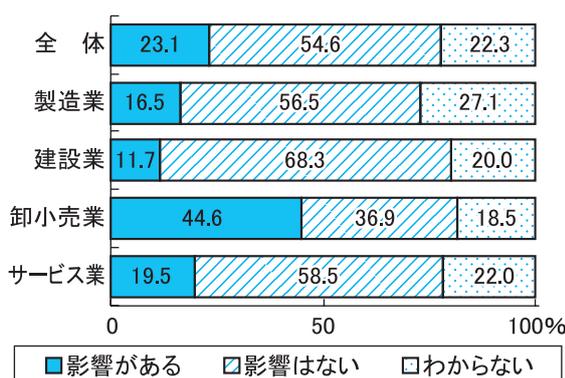


表4. 影響の主な内容

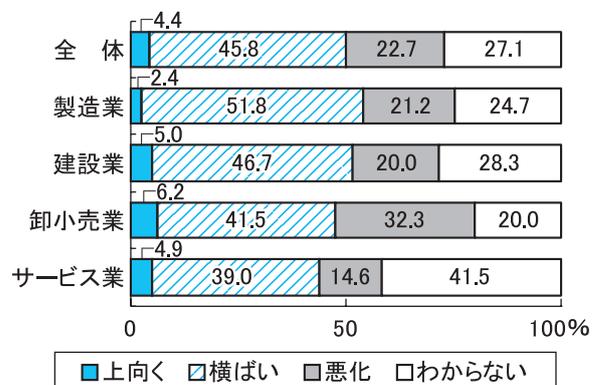
プラスの影響
キャッシュレス決済事業が好評
税率システム改修の受注が増加
マイナスの影響
原材料仕入れ価格の上昇
顧客からの相見積もり依頼による価格比較の増加
軽減税率併用により事務手続きが煩雑化
店内飲食の減少
売値の上昇による買い控えの増加
キャッシュレス決済による資金繰りの悪化
駆け込み需要の反動減
来店客の減少、消費の低迷

8. 2020年の県内景気見通し (図11)

「横ばい」が最多

2020年の県内景気見通しは、「横ばい(45.8%)」が最多となった。「わからない」の回答も27.1%あり、サービス業は41.5%と最も多く、人手不足による先行きへの懸念なども景気判断に影響したと見られる。

図11. 2020年の県内景気見通し



9. まとめ

県内企業の業況判断は前期比悪化し、来期も悪化が見込まれる。卸小売業を中心に、消費税率引き上げの業況に与える影響を懸念する回答もあった。来年の景気見通しは、一部に先行きの不透明感を懸念する意見もあり、今後の動向を注視する必要がある。(勝池)

第 99 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	17	57	26	▲ 9	13	62	25	▲ 12
	製 造 業	16	60	24	▲ 8	19	56	25	▲ 6
	建 設 業	22	70	8	14	10	72	18	▲ 8
	卸 小 売 業	18	37	45	▲ 27	11	54	35	▲ 24
	サービス業	12	64	24	▲ 12	7	74	19	▲ 12
売上（出荷）高	全 体	18	48	34	▲ 16	10	58	32	▲ 22
	製 造 業	18	51	31	▲ 13	13	53	34	▲ 21
	建 設 業	27	63	10	17	10	67	23	▲ 13
	卸 小 売 業	14	25	61	▲ 47	9	49	42	▲ 33
	サービス業	12	55	33	▲ 21	5	71	24	▲ 19
経常利益	全 体	16	52	32	▲ 16	11	62	27	▲ 16
	製 造 業	15	53	32	▲ 17	16	53	31	▲ 15
	建 設 業	22	65	13	9	10	70	20	▲ 10
	卸 小 売 業	18	30	52	▲ 34	12	56	32	▲ 20
	サービス業	7	64	29	▲ 22	2	74	24	▲ 22
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	20	64	16	4				
	製 造 業	21	61	18	3				
	建 設 業	25	68	7	18				
	卸 小 売 業	18	62	20	▲ 2				
	サービス業	14	67	19	▲ 5				
設備・店舗等	全 体	6	81	13	▲ 7				
	製 造 業	6	78	16	▲ 10				
	建 設 業	3	89	8	▲ 5				
	卸 小 売 業	11	77	12	▲ 1				
	サービス業	2	81	17	▲ 15				
雇用者数	全 体	4	39	57	▲ 53				
	製 造 業	2	43	55	▲ 53				
	建 設 業	0	22	78	▲ 78				
	卸 小 売 業	9	53	38	▲ 29				
	サービス業	7	33	60	▲ 53				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント